

明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)

愛称:リート王

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限です。	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)	明治安田J-REITマザーファンドおよび日本国債を主要投資対象とします。
	明治安田J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)	①マザーファンドを通じて行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。
	明治安田J-REITマザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月18日(決算日が休日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第70期(決算日	2017年7月18日)
第71期(決算日	2017年8月18日)
第72期(決算日	2017年9月19日)
第73期(決算日	2017年10月18日)
第74期(決算日	2017年11月20日)
第75期(決算日	2017年12月18日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第70期から第75期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		債券組入率	投資信託証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み分配金	騰落率	(参考指数)	騰落率			
		円	円	%		%	%	%	百万円
第9作成期	(第46期) 2015年 7月21日	15,539	150	△2.9	3,067.15	△3.6	23.6	72.7	1,100
	(第47期) 2015年 8月18日	15,418	150	0.2	3,084.11	0.6	23.7	73.4	1,100
	(第48期) 2015年 9月18日	14,505	150	△4.9	2,858.26	△7.3	21.7	74.3	1,049
	(第49期) 2015年10月19日	14,898	150	3.7	3,002.37	5.0	21.1	73.6	1,075
	(第50期) 2015年11月18日	14,982	150	1.6	3,062.41	2.0	22.0	75.5	1,081
	(第51期) 2015年12月18日	15,087	150	1.7	3,097.38	1.1	22.4	75.0	1,066
第10作成期	(第52期) 2016年 1月18日	14,479	150	△3.0	2,954.25	△4.6	22.7	72.7	1,060
	(第53期) 2016年 2月18日	15,216	150	6.1	3,192.56	8.1	—	98.1	1,122
	(第54期) 2016年 3月18日	15,890	150	5.4	3,377.20	5.8	—	97.3	1,400
	(第55期) 2016年 4月18日	15,671	150	△0.4	3,383.32	0.2	—	97.8	1,461
	(第56期) 2016年 5月18日	15,856	150	2.1	3,442.87	1.8	—	98.3	1,512
	(第57期) 2016年 6月20日	15,207	150	△3.1	3,332.30	△3.2	—	99.0	1,510
第11作成期	(第58期) 2016年 7月19日	15,186	150	0.8	3,377.86	1.4	—	98.7	1,443
	(第59期) 2016年 8月18日	14,932	150	△0.7	3,337.85	△1.2	—	98.5	1,441
	(第60期) 2016年 9月20日	14,646	150	△0.9	3,303.88	△1.0	—	98.7	1,386
	(第61期) 2016年10月18日	14,128	150	△2.5	3,226.91	△2.3	—	98.5	1,318
	(第62期) 2016年11月18日	13,717	150	△1.8	3,178.60	△1.5	—	98.4	1,280
	(第63期) 2016年12月19日	14,041	150	3.5	3,292.14	3.6	—	98.4	1,291
第12作成期	(第64期) 2017年 1月18日	14,245	150	2.5	3,365.44	2.2	—	97.7	1,343
	(第65期) 2017年 2月20日	13,940	150	△1.1	3,328.64	△1.1	—	98.2	1,282
	(第66期) 2017年 3月21日	13,811	150	0.2	3,323.88	△0.1	—	97.2	865
	(第67期) 2017年 4月18日	13,494	150	△1.2	3,284.40	△1.2	—	99.0	846
	(第68期) 2017年 5月18日	13,358	200	0.5	3,300.30	0.5	—	98.1	865
	(第69期) 2017年 6月19日	12,943	200	△1.6	3,259.03	△1.3	—	98.7	864
第13作成期	(第70期) 2017年 7月18日	11,892	200	△6.6	3,056.23	△6.2	—	98.3	801
	(第71期) 2017年 8月18日	12,277	200	4.9	3,206.58	4.9	—	98.5	1,017
	(第72期) 2017年 9月19日	11,966	200	△0.9	3,165.48	△1.3	—	98.1	1,373
	(第73期) 2017年10月18日	11,653	200	△0.9	3,110.69	△1.7	—	97.9	1,654
	(第74期) 2017年11月20日	11,730	200	2.4	3,174.87	2.1	—	98.0	1,967
	(第75期) 2017年12月18日	11,578	200	0.4	3,195.71	0.7	—	98.4	2,300

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といふことがあります。)への投資を行い、リスク抑制の観点からイールドスプレッド等の変動に応じてJ-REITの組入比率を抑制する場合は、主として日本国債に投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) 東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参考指数)		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
第70期	(期 首)2017年 6月19日	12,943	—	3,259.03	—	—	98.7
	6月末	12,646	△2.3	3,180.48	△2.4	—	98.0
	(期 末)2017年 7月18日	12,092	△6.6	3,056.23	△6.2	—	98.3
第71期	(期 首)2017年 7月18日	11,892	—	3,056.23	—	—	98.3
	7月末	12,506	5.2	3,220.02	5.4	—	98.4
	(期 末)2017年 8月18日	12,477	4.9	3,206.58	4.9	—	98.5
第72期	(期 首)2017年 8月18日	12,277	—	3,206.58	—	—	98.5
	8月末	12,215	△0.5	3,188.63	△0.6	—	97.8
	(期 末)2017年 9月19日	12,166	△0.9	3,165.48	△1.3	—	98.1
第73期	(期 首)2017年 9月19日	11,966	—	3,165.48	—	—	98.1
	9月末	11,922	△0.4	3,139.87	△0.8	—	97.6
	(期 末)2017年10月18日	11,853	△0.9	3,110.69	△1.7	—	97.9
第74期	(期 首)2017年10月18日	11,653	—	3,110.69	—	—	97.9
	10月末	11,622	△0.3	3,099.44	△0.4	—	98.0
	(期 末)2017年11月20日	11,930	2.4	3,174.87	2.1	—	98.0
第75期	(期 首)2017年11月20日	11,730	—	3,174.87	—	—	98.0
	11月末	11,785	0.5	3,189.89	0.5	—	97.8
	(期 末)2017年12月18日	11,778	0.4	3,195.71	0.7	—	98.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

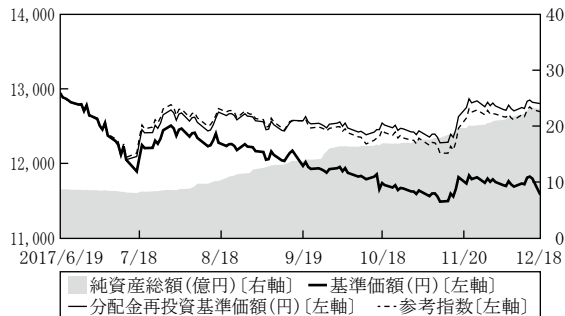
(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といふことがあります。)への投資を行い、リスク抑制の観点からイールドスプレッド等の変動に応じてJ-REITの組入比率を抑制する場合は、主として日本国債に投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎ 当作成期中の運用経過と今後の運用方針 (2017年6月20日～2017年12月18日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当作成期中の基準価額の推移



※参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、作成期首の基準価額に合わせて指数化しております。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は作成期首12,943円で始まり作成期末11,578円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は△1.1%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・割安感が強まったことを受け、海外投資家や地方銀行等の買いが入り、2017年7月中旬から8月上旬にかけてJ-REIT相場が反発したこと。
- ・リートの合併や自己投資口取得の発表が好感されたことに加え、割安感の強まりを背景とした海外投資家の積極的な買いにより、11月中旬から作成期末にかけてJ-REIT相場が反発したこと。

(下落要因)

- ・J-REIT特化型投信からの資金流出超過により、J-REIT市場の需給環境が悪化し、作成期首から7月中旬にかけてJ-REIT相場が下落したこと。

- ・J-REIT特化型投信からの資金流出に加え、金融機関の中間決算期末対策売りなどを受け、8月中旬から11月上旬にかけてJ-REIT相場が下落基調で推移したこと。

(2) 参考指数との差異

当作成期の基準価額の騰落率(分配金再投資ベース)は△1.1%となりました。一方、参考指数の騰落率は△1.9%となり、騰落率の差異は+0.9%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・「明治安田J-REITマザーファンド」で参考指数と比較して組入比率を高めにしていたMCUBS MidCity投資法人や三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、いちごオフィスリート投資法人等の騰落率が参考指数の騰落率を上回ったこと。

(マイナス要因)

- ・「明治安田J-REITマザーファンド」で参考指数と比較して組入比率を高めにしていた星野リゾート・リート投資法人等の騰落率が参考指数の騰落率を下回ったこと。
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと。

(3) 収益分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり次表の通りといたしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第70期 2017年6月20日～ 2017年7月18日	第71期 2017年7月19日～ 2017年8月18日	第72期 2017年8月19日～ 2017年9月19日	第73期 2017年9月20日～ 2017年10月18日	第74期 2017年10月19日～ 2017年11月20日	第75期 2017年11月21日～ 2017年12月18日
当期分配金	200	200	200	200	200	200
(対基準価額比率)	1.654	1.603	1.644	1.687	1.676	1.698
当期の収益	14	31	38	25	39	31
当期の収益以外	185	168	161	174	160	168
翌期繰越分配対象額	4,537	4,370	4,217	4,048	3,889	3,723

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

当ファンドは「明治安田J-REITマザーファンド」および日本国債を主要投資対象として、リスク抑制の観点からイールドスプレッド等の変動に応じてJ-REITの組入比率の調整を行う仕組みとなっています。イールドスプレッドの水準およびJ-REIT市場動向を勘案し、当作成期を通じて、J-REITマザーファンドの組入比率を高位に保ち、日本国債の組み入れは行いませんでした。

当作成期の投資配分の推移は以下のとおりです。

決算期	Jリート ^(注)	国内債券	ロールローン等	
第70期	2017年 7月18日	98.34%	—	1.66%
第71期	2017年 8月18日	98.47%	—	1.53%
第72期	2017年 9月19日	98.10%	—	1.90%
第73期	2017年10月18日	97.85%	—	2.15%
第74期	2017年11月20日	97.98%	—	2.02%
第75期	2017年12月18日	98.43%	—	1.57%

※上記比率は対純資産総額比です。

(注) Jリート(不動産投資信託)はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比です。

(2) 明治安田J-REITマザーファンドの運用概況(2017年6月20日～2017年12月18日)

作成期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

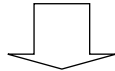
当作成期においては、マクロ分析や不動産市場等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの評価、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

【Jリート組入上位5銘柄】(組入資産総額比)

作成期首 (2017年6月19日)

	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	オリックス不動産投資法人	オフィス	6.72%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.44%
3	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.05%
4	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.67%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.61%

※明治安田J-REITマザーファンドベース



作成期末 (2017年12月18日)

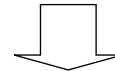
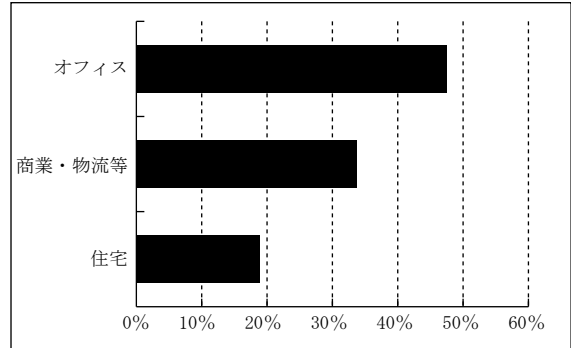
	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.21%
2	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.56%
3	日本ビルファンド投資法人	オフィス	5.44%
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	商業・物流等	5.22%
5	オリックス不動産投資法人	オフィス	5.21%

※明治安田J-REITマザーファンドベース

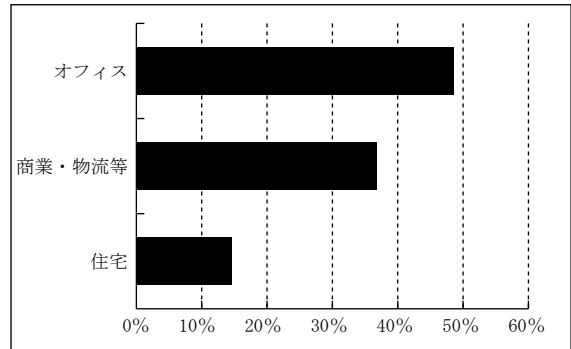
個別銘柄では、割安感の強いと思われる中小型銘柄中心に買い増しを行った結果、上位銘柄の組入比率は低下しました。物件取得競争の激化を背景に物件取得ペースの鈍化が懸念されるオリックス不動産投資法人や、オフィスビル大量供給の影響が懸念されるジャパンリアルエステイト投資法人等に関しては、資金流入時の買い増しを控え、組入比率の引き下げを行いました。一方、堅調な業績にもかかわらず割安感が強まったアクティビア・プロパティーズ投資法人等の組入比率を引き上げました。

【Jリート用途別比率】

作成期首 (2017年6月19日)



作成期末 (2017年12月18日)



※マザーファンドにおける組入Jリートの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流指数は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

用途別では、産業構造の変化に伴い、需要の拡大が続くと期待される物流系の組入比率を引き上げた一方、割安感が薄れたと判断した住宅系の組入比率を引き下げました。

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き、「明治安田J-REITマザーファンド」および日本国債を主要投資対象として、リスク抑制の観点からイールドスプレッド等の変動に応じてマザーファンドの組入比率の調整を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

足元のイールドスプレッドの水準に加え、良好な不動産市況やJ-REIT市場の需給環境等から、当面はJ-REITの組入比率を100%程度とする方針です。

(2) 明治安田J-REITマザーファンドの運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第70期～第75期		項目の概要
	2017年6月20日～2017年12月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	59円	0.485%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は12,116円です。
(投信会社)	(26)	(0.215)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(29)	(0.242)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.115	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(14)	(0.115)	
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	74	0.605	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年6月20日～2017年12月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第 70 期 ～ 第 75 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田J-REITマザーファンド	千口 631,762	千円 1,503,910	千口 41,421	千円 96,940

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2017年6月20日～2017年12月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	第12作成期末		第13作成期末	
	口 数		評 価 額	
明治安田J-REITマザーファンド	千口 352,174		千口 千円 942,515 2,289,559	

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項 目	第13作成期末	
	評 価 額	比 率
明治安田J-REITマザーファンド	千円 2,289,559	% 97.7
コール・ローン等、その他	54,340	2.3
投資信託財産総額	2,343,899	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年7月18日現在 2017年8月18日現在 2017年9月19日現在 2017年10月18日現在 2017年11月20日現在 2017年12月18日現在

項 目	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末
(A) 資 産	826,815,843円	1,035,005,455円	1,397,775,961円	1,687,126,004円	2,003,388,812円	2,343,899,394円
コール・ローン等	23,546,380	22,506,856	30,792,857	40,207,915	45,578,836	54,340,028
明治安田J-REITマザーファンド(評価額)	797,799,463	1,012,498,599	1,366,983,104	1,646,918,089	1,957,809,976	2,289,559,366
未 収 入 金	5,470,000	—	—	—	—	—
(B) 負 債	25,032,699	17,590,343	24,224,675	32,167,029	36,110,239	43,015,743
未払収益分配金	13,484,284	16,573,881	22,957,769	28,404,448	33,541,930	39,745,958
未払解約金	10,891,558	281,370	220,608	2,549,071	1,005,628	1,670,962
未払信託報酬	652,842	730,536	1,039,994	1,206,012	1,553,070	1,588,751
その他未払費用	4,015	4,556	6,304	7,498	9,611	10,072
(C) 純資産総額(A-B)	801,783,144	1,017,415,112	1,373,551,286	1,654,958,975	1,967,278,573	2,300,883,651
元 本	674,214,201	828,694,090	1,147,888,459	1,420,222,404	1,677,096,506	1,987,297,924
次期繰越損益金	127,568,943	188,721,022	225,662,827	234,736,571	290,182,067	313,585,727
(D) 受益権総口数	674,214,201口	828,694,090口	1,147,888,459口	1,420,222,404口	1,677,096,506口	1,987,297,924口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,892円	12,277円	11,966円	11,653円	11,730円	11,578円

(注1)当ファンドの第70期首元本額は667,680,244円、第70～75期中追加設定元本額は1,468,988,449円、第70～75期中一部解約元本額は149,370,769円です。

(注2)1口当たり純資産額は、第70期1.1892円、第71期1.2277円、第72期1.1966円、第73期1.1653円、第74期1.1730円、第75期1.1578円です。

◎損益の状況

[自 2017年6月20日 至 2017年7月18日] [自 2017年7月19日 至 2017年8月18日] [自 2017年8月19日 至 2017年9月19日] [自 2017年 9月20日 至 2017年10月18日] [自 2017年10月19日 至 2017年11月20日] [自 2017年11月21日 至 2017年12月18日]

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
(A) 有価証券売買損益	△ 55,574,707円	41,510,506円	△ 8,842,287円	△ 12,939,225円	49,466,049円	10,266,817円
売 益	1,270,745	41,979,117	38,216	150,451	49,664,315	10,376,774
買 損	△ 56,845,452	△ 468,611	△ 8,880,503	△ 13,089,676	△ 198,266	△ 109,957
(B) 信託報酬等	△ 657,132	△ 735,441	△ 1,046,820	△ 1,214,163	△ 1,563,380	△ 1,599,553
(C) 当期損益金(A+B)	△ 56,231,839	40,775,065	△ 9,889,107	△ 14,153,388	47,902,669	8,667,264
(D) 前期繰越損益金	△ 61,163,030	△ 115,859,327	△ 76,927,346	△ 88,395,070	△ 103,752,436	△ 61,569,944
(E) 追加信託差損益金	258,448,096	280,379,165	335,437,049	365,689,477	379,573,764	406,234,365
(配当等相当額)	(318,396,261)	(375,995,522)	(501,638,379)	(598,952,512)	(678,897,438)	(772,928,947)
(売買損益相当額)	(△ 59,948,165)	(△ 95,616,357)	(△ 166,201,330)	(△ 233,263,035)	(△ 299,323,674)	(△ 366,694,582)
(F) 計 (C+D+E)	141,053,227	205,294,903	248,620,596	263,141,019	323,723,997	353,331,685
(G) 収益分配金	△ 13,484,284	△ 16,573,881	△ 22,957,769	△ 28,404,448	△ 33,541,930	△ 39,745,958
次期繰越損益金(F+G)	127,568,943	188,721,022	225,662,827	234,736,571	290,182,067	313,585,727
追加信託差損益金	245,920,388	266,454,469	316,919,657	340,890,383	352,603,962	372,744,428
(配当等相当額)	(305,905,461)	(362,147,969)	(484,100,236)	(574,913,328)	(652,280,943)	(739,908,392)
(売買損益相当額)	(△ 59,985,073)	(△ 95,693,500)	(△ 167,180,579)	(△ 234,022,945)	(△ 299,676,981)	(△ 367,163,964)
繰越損益金	△ 118,351,445	△ 77,733,447	△ 91,256,830	△ 106,153,812	△ 62,421,895	△ 59,158,701

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第70期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(956,576円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(318,433,169円)より分配対象収益は319,389,745円(10,000口当たり4,737円)であり、うち13,484,284円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

第71期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,649,185円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(376,072,665円)より分配対象収益は378,721,850円(10,000口当たり4,570円)であり、うち16,573,881円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

第72期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,440,377円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(502,617,628円)より分配対象収益は507,058,005円(10,000口当たり4,417円)であり、うち22,957,769円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

第73期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,605,354円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(599,712,422円)より分配対象収益は603,317,776円(10,000口当たり4,248円)であり、うち28,404,448円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

第74期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,572,128円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(679,250,745円)より分配対象収益は685,822,873円(10,000口当たり4,089円)であり、うち33,541,930円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

第75期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,256,021円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(773,398,329円)より分配対象収益は779,654,350円(10,000口当たり3,923円)であり、うち39,745,958円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
1万口当たりの分配金(税込み)	200円	200円	200円	200円	200円	200円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

<補足情報>

下記は、明治安田J-REITマザーファンド全体(1,470,472千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内投資信託証券

銘 柄	第12作成期末		第 13 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド	口	口	千円	%
MCUBS MidCity投資法人	312	346	131,480	3.7
森ヒルズリート投資法人	456	721	98,200	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人	334	320	88,480	2.5
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	157	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人	193	388	184,494	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	407	647	157,609	4.4
日本プロロジスリート投資法人	511	910	219,401	6.1
星野リゾート・リート投資法人	155	285	157,320	4.4
ヒューリックリート投資法人	275	490	80,213	2.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	1,433	158,633	4.4
積水ハウス・リート投資法人	277	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人	391	715	166,595	4.7
ヘルスケア&メディカル投資法人	—	504	53,676	1.5
野村不動産マスターファンド投資法人	710	1,124	160,732	4.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	122	402	145,323	4.1
日本ビルファンド投資法人	148	347	192,238	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	231	317	170,229	4.8
日本リートールファンド投資法人	536	965	196,474	5.5
オリックス不動産投資法人	795	1,183	183,956	5.1
グローバル・ワン不動産投資法人	95	381	151,638	4.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	494	—	—	—
インヴェンシブル投資法人	—	1,134	55,849	1.6
ケネディクス・オフィス投資法人	136	157	100,323	2.8
いちごオフィスリート投資法人	285	1,659	130,895	3.7
大和証券オフィス投資法人	176	279	160,146	4.5
大和ハウスリート投資法人	264	488	130,588	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	545	1,535	121,879	3.4
日本賃貸住宅投資法人	904	1,693	136,963	3.8
合 計	口 数	金 額		
	銘 柄 数 <比 率>	<比 率>		
	8,909	18,423	3,533,337	<98.9%>
	25	25		

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

明治安田 J - R E I T マザーファンド

運用報告書

第6期

(決算日 2017年6月19日)

「明治安田 J - R E I T マザーファンド」は、2017年6月19日に第6期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第2期) 2013年 6月18日	14,931	55.6	2,139.18	49.6	96.7	百万円 615
(第3期) 2014年 6月18日	19,139	28.2	2,670.28	24.8	97.5	1,024
(第4期) 2015年 6月18日	23,211	21.3	3,182.68	19.2	98.1	879
(第5期) 2016年 6月20日	24,867	7.1	3,332.30	4.7	98.6	1,516
(第6期) 2017年 6月19日	24,416	△ 1.8	3,259.03	△ 2.2	99.2	2,067

(注1)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2016年 6月20日	24,867	—	3,332.30	—	98.6
6月末	25,008	0.6	3,340.35	0.2	98.2
7月末	25,316	1.8	3,394.01	1.9	98.9
8月末	24,789	△0.3	3,325.60	△0.2	98.3
9月末	25,045	0.7	3,336.34	0.1	98.8
10月末	24,331	△2.2	3,269.40	△1.9	99.0
11月末	24,574	△1.2	3,298.65	△1.0	98.9
12月末	25,489	2.5	3,422.06	2.7	98.8
2017年 1月末	25,606	3.0	3,407.69	2.3	99.1
2月末	25,364	2.0	3,376.46	1.3	98.2
3月末	24,921	0.2	3,307.66	△0.7	98.3
4月末	24,353	△2.1	3,234.60	△2.9	98.4
5月末	24,540	△1.3	3,271.22	△1.8	98.3
(期末)2017年 6月19日	24,416	△1.8	3,259.03	△2.2	99.2

(注1)騰落率は期首比です。

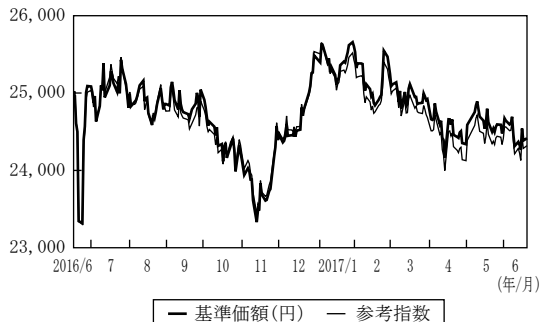
(注2)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年6月21日～2017年6月19日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



(注) 参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首24,867円で始まり期末24,416円で終わりました。騰落率は $\Delta 1.8\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・6月下旬には、英国国民投票での離脱派勝利を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、J-REIT相場が大幅に下落したが、その後は割安感から反発に転じたこと。
- ・11月中旬から2017年1月上旬にかけては、日銀の「指し値」オペ等を受け金利上昇懸念がやや後退したことや、割安感が高まったことなどから、J-REIT相場が上昇したこと。

(下落要因)

- ・8月から11月中旬にかけては、追加金融緩和期待の後退や長期金利上昇、相次ぐ公募増資の発表などを受け、J-REIT相場が軟調に推移したこと。また、米国大統領選後に、株式市場が活況となるなか、J-REIT市場から一部資金がシフトしたことなどから、J-REIT相場の下落基調が続いたこと。

- ・2017年1月中旬以降は、長期金利の上昇懸念や相次ぐ公募増資に加え、年度末に絡む売り圧力などから、J-REIT相場が軟調に推移したこと。

(2) 参考指数との差異

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 1.8\%$ となりました。一方、参考指数の騰落率は $\Delta 2.2\%$ となり、騰落率の差異は $+0.4\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・参考指数と比較して組入比率を高めにしていった三井不動産ロジスティクスパーク投資法人やコンフォリア・レジデンシャル投資法人等の上昇率が参考指数の上昇率を上回ったことに加え、投資口価格が大幅下落したインヴィンシブル投資法人等を保有していなかったこと。

2 運用経過

運用概況

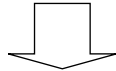
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの評価、流動性等を考慮し、選別投資を行いませんでした。また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

【Jリート組入上位5銘柄】（組入資産総額比）

期首（2016年6月20日）

	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	7.78%
2	日本ビルファンド投資法人	オフィス	6.83%
3	オリックス不動産投資法人	オフィス	5.99%
4	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	5.95%
5	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.86%



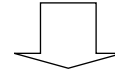
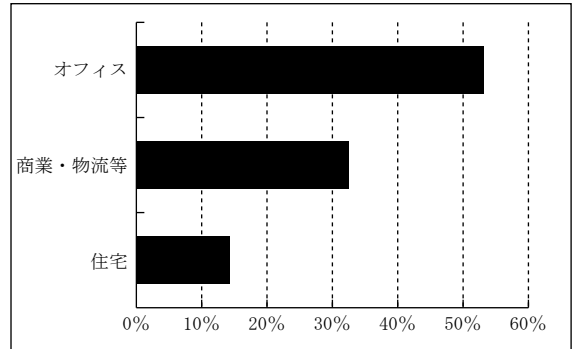
期末（2017年6月19日）

	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	オリックス不動産投資法人	オフィス	6.72%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.44%
3	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.05%
4	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.67%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.61%

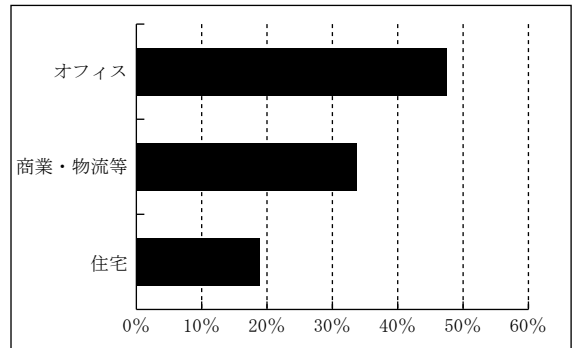
個別銘柄では、オフィスビル大量供給の影響が懸念されるジャパンリアルエステイト投資法人や日本ビルファンド投資法人の組入比率を引き下げた一方、グループの運用力の強みを活かした安定成長が期待されるオリックス不動産投資法人や、マネジメントや保有不動産のクオリティが高い日本プロロジスリート投資法人、物件入れ替えによるポートフォリオの質向上が期待される野村不動産マスターファンド投資法人等の組入比率を引き上げました。

【Jリート用途別比率】

期首（2016年6月20日）



期末（2017年6月19日）



※組入J-リーートの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流指数は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

用途別では、オフィスビル大量供給の影響が懸念されるオフィス系の組入比率を引き下げた一方、安定性に加え緩やかな賃料上昇が期待できる住宅系の組入比率を引き上げました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年6月21日～2017年6月19日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	14円	0.058%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は24,944円です。
(投資信託証券)	(14)	(0.058)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	14	0.060	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年6月21日～2017年6月19日)

○投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	MCUBS Mid City 投資法人	313	108,474	94	32,193
	森ヒルズリート投資法人	145	22,475	104	15,855
	産業ファンド投資法人	12	6,673	72	40,542
	アドバンス・レジデンス投資法人	254	74,265	67	20,103
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	192	56,639	35	10,972
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	126	66,197	36	19,584
	(新) アクティビア・プロパティーズ投資法人	3	1,449	3	1,449
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	332	81,062	153	36,777
	(新) コンフォリア・レジデンシャル投資法人	16	3,892	16	3,892
	日本プロロジスリート投資法人	314	77,489	171	41,386
	星野リゾート・リート投資法人	138	94,186	41	38,620
	(新) 星野リゾート・リート投資法人	5	2,795	5	2,795
	内	ヒューリックリート投資法人	193	35,544	167
積水ハウス・リート投資法人		218	30,824	271	39,756
ケネディクス商業リート投資法人		335	84,979	84	21,948
野村不動産マスターファンド投資法人		619	104,651	161	26,578
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		203	60,873	81	26,006
大江戸温泉リート投資法人		373	34,689	373	32,016
日本ビルファンド投資法人		95	60,127	108	68,597
ジャパンリアルエステイト投資法人	116	72,667	69	42,337	

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本リテールファンド投資法人	294	70,002	102	23,317
	オリックス不動産投資法人	733	130,101	440	77,587
	(新)オリックス不動産投資法人	51	8,665	51	8,665
	プレミアム投資法人	10	1,323	269	37,110
	グローバル・ワン不動産投資法人	95	36,758	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人	197	34,981	167	29,566
	ケネディクス・オフィス投資法人	138	88,021	115	73,913
	いちごオフィスリート投資法人	154	12,073	569	42,999
	大和証券オフィス投資法人	134	78,210	88	50,877
	トップリート投資法人	—	—	25	10,030
	大和ハウスリート投資法人	199	55,679	139	39,923
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	507	41,361	573	45,118
	日本賃貸住宅投資法人	283	23,206	205	16,870
	ジャパンエクセレント投資法人	146	20,803	146	21,265
	合 計 口 数 ・ 金 額	6,943 (27)	1,681,151 (—)	5,000	1,029,832

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)銘柄名に(新)とある場合は新投資口発行に伴い買い付けた銘柄であり、別銘柄として表示しています。

◎利害関係人との取引状況等(2016年6月21日～2017年6月19日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細
 国内投資信託証券

銘	柄	期首	当	期	末
		口数	口数	評価額	比率
不動産ファンド		口	口	千円	%
MCUBS MidCity投資法人		93	312	107,796	5.2
森ヒルズリート投資法人		415	456	64,250	3.1
産業ファンド投資法人		60	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人		147	334	95,891	4.6
ケネディクス・レジデンシャル投資法人		—	157	44,713	2.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		103	193	97,079	4.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		228	407	98,290	4.8
日本プロロジスリート投資法人		368	511	124,121	6.0
星野リゾート・リート投資法人		31	155	91,295	4.4
ヒューリックリート投資法人		249	275	50,435	2.4
積水ハウス・リート投資法人		330	277	38,890	1.9
ケネディクス商業リート投資法人		140	391	95,873	4.6
野村不動産マスターファンド投資法人		252	710	115,020	5.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		—	122	40,931	2.0
日本ビルファンド投資法人		161	148	87,024	4.2
ジャパンリアルエステイト投資法人		184	231	132,132	6.4
日本リテールファンド投資法人		344	536	116,365	5.6
オリックス不動産投資法人		502	795	137,853	6.7
プレミア投資法人		259	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人		—	95	36,765	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人		464	494	81,510	3.9
ケネディクス・オフィス投資法人		113	136	83,504	4.0
いちごオフィスリート投資法人		700	285	19,551	0.9
大和証券オフィス投資法人		130	176	99,792	4.8
トップリート投資法人		25	—	—	—
大和ハウスリート投資法人		204	264	72,996	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人		611	545	44,254	2.1
日本賃貸住宅投資法人		826	904	74,760	3.6
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	6,939	8,909	2,051,095	<99.2%>

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年6月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	2,051,095	98.4
コール・ローン等、その他	33,273	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,084,368	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年6月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,084,368,308円
コール・ローン等	20,524,695
投資証券(評価額)	2,051,095,200
未 取 配 当 金	12,748,413
(B) 負 債	17,291,340
未 払 金	17,289,925
そ の 他 未 払 費 用	1,415
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,067,076,968
元 本	846,617,877
次 期 繰 越 損 益 金	1,220,459,091
(D) 受 益 権 総 口 数	846,617,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,416円

◎損益の状況

 自 2016年6月21日
 至 2017年6月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	68,680,293円
受 取 配 当 金	68,680,293
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 95,706,245
売 買 益	22,858,604
売 買 損	△ 118,564,849
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,607
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 27,062,559
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	906,439,064
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	935,089,474
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 594,006,888
(H) 計 (D + E + F + G)	1,220,459,091
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,220,459,091

(注1) 当親ファンドの期首元本額は609,684,963円、期中追加設定元本額は634,676,026円、期中一部解約元本額は397,743,112円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)352,174,895円、明治安田J-REIT・Pファンド(適格機関投資家私募)225,012,482円、ノーロード明治安田J-REITアクティブ135,395,704円、ノーロード明治安田円資産バランス82,778,348円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)25,942,002円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)12,756,785円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)12,557,661円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,4416円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2016年11月29日)